

市民活動支援に関するアンケート結果について

1 目的

市民活動団体の支援に関する事業について、市民活動団体の意見を取り入れることで、より有益なものとなるよう見直しを図るため。特に、令和6年度末に検証期限を迎える「守山市市民提案型まちづくり支援事業」の見直しの参考とする。令和4年度以降の市民提案型まちづくり支援事業で採択となった30団体を対象とする。

2 アンケート実施時期

令和6年7月16日（火）から8月9日（金）まで

3 結果（回答数18件、アンケート項目より一部抜粋）

（1）助成金額についてどのように考えますか

	見直し不要	見直すべき	主な意見
チャレンジ応援 【助成額：3万円】	14件	4件	5万円程度が望ましい
地域貢献 【助成額：15万円】	16件	2件	
自立事業化前提型 【助成額：50万円】	18件	0件	1年で50万円を使い切れる規模の団体は少ないので繰越等が認められると使いよい

（2）助成回数についてどのように考えますか

	見直し不要	見直すべき	主な意見
チャレンジ応援 【同一事業3回まで】	16件	2件	継続的な活動のため5年以上助成してほしい
地域貢献 【同一団体3回まで】	16件	2件	同一事業でも期間を空けたら再申請を認めるなど要件を緩和してほしい
自立事業化前提型 【1回限り】	16件	2件	

（3）対象経費についてどのように考えますか

	見直し不要	見直すべき	主な意見
対象経費	10件	8件	・事業継続等のため、団体構成員への人件費も対象とすべき ・公益的利用時の公共施設の無料化

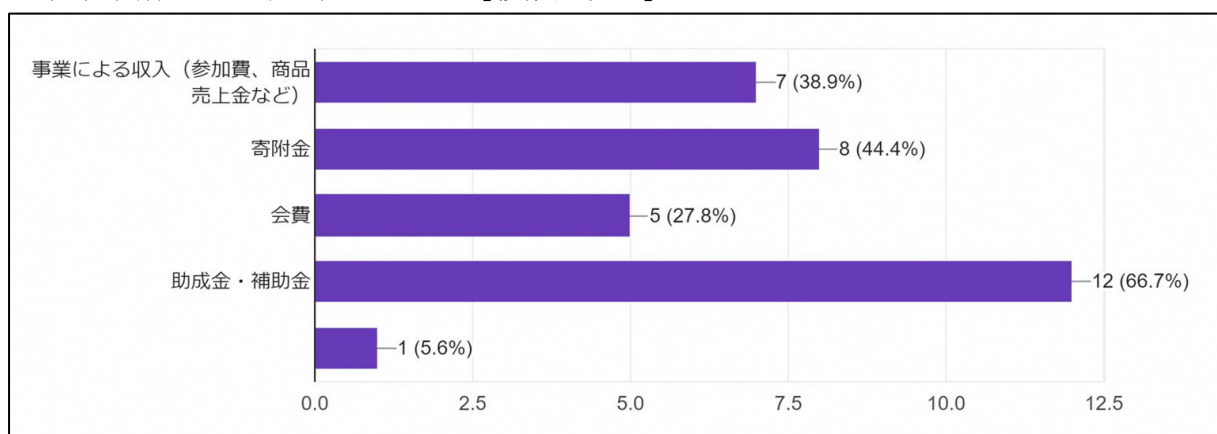
（4）オンライン申請が導入されたら利用したいですか

	利用したい	利用したくない
オンライン申請	16件	2件

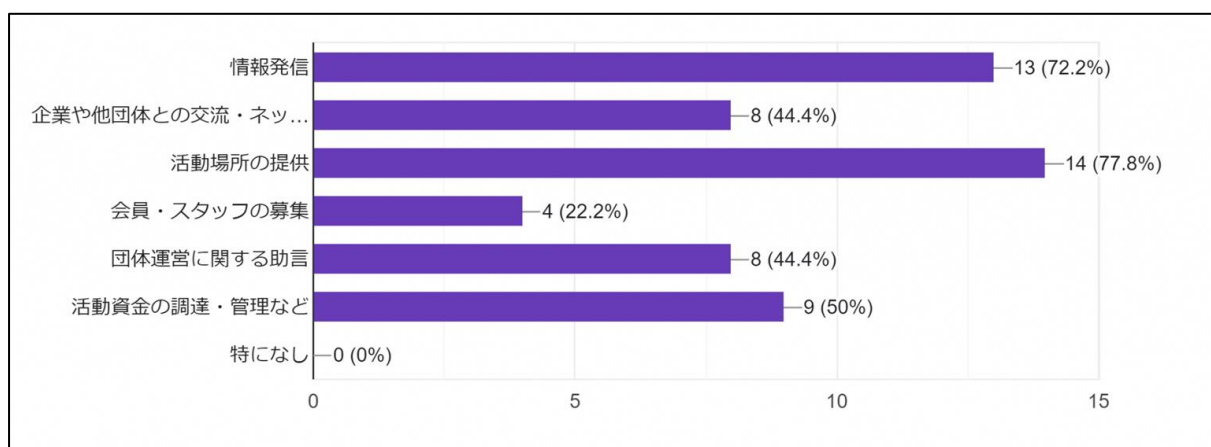
(5) 守山市民交流センターを利用したことがありますか

	ある	ない	主な意見
利用実績	11 件	7 件	・ 中間支援機能に特化すべき ・ 空調使用時期の柔軟な対応を求める ・ 建物が古いので改修が必要

(6) 団体の主な収入源について【複数回答可】



(7) 中間支援組織 (市民交流センター) に求める支援を教えてください【複数回答可】



4 考察

- ・ 市民提案型まちづくり支援事業については、チャレンジ応援事業の助成額を 5 万円程度に増額してほしいとの意見や、対象経費では人件費の条件緩和を求める意見が多くあがった。また、オンライン申請についても、約 9 割が利用したいとの回答であったことから制度見直しに併せて導入を検討していく必要がある。
- ・ 市民交流センター利用実績では約 4 割が未利用であった一方で、中間支援組織に求める支援で最も意見が多かったのは「活動場所の提供 (14 票)」であった。交流センターを無料で利用いただけることが認知されていないのか、認知したうえで利用する魅力がないのかまでは不明だが、引き続き利便性の向上に努めるとともに市民活動団体への周知の必要を感じた。